

## 県の財政負担額算定の試算

本事業を県が直接実施する場合及びP F I事業として実施する場合の財政負担額の試算結果及び算定に当たり設定した主な前提条件は次の表のとおりである。

なお、これらの前提条件は、県が独自に設定したものであり、実際の事業者の提案内容を制約するものではない。

## ・試算結果

財政負担額 (現在価値)	約 6,290百万円	約 6,140百万円
-----------------	------------	------------

## ・県の財政負担額算定の前提条件

	県が直接実施する場合	P F I事業として実施する場合
財政負担額 の主な内訳	設計費 建設費 維持管理・運営関連費 県債利息	割賦料 維持管理・運営委託費 アドバイザー・モニタリング費用 事業者からの税収(県税)を調整
共通の条件	事業期間 17年間(設計・建設期間2年、維持管理・運営期間15年) 敷地面積 約17,546㎡ 割引率 4%/年(物価上昇率1%を含む)	
資金調達に 関する事項	一般財源 県債 ・償還年数15年(据置3年) ・利率は過去10年平均	出資金 民間金融機関借入 ・償還年数15年(据置2年) ・金利は、市中銀行の過去10年平均金利をもとに金融機関が十分に利益を確保し融資が行える水準とした。
設計・建設 に関する事項	県が作成したモデルプラン(基本計画、大規模事業調整会議結果)をもとに、県建築工事予算単価等による積算方法に基づき設定	県が直接実施する場合に比べて、一定の割合が削減できるものとして設定
維持管理・ 運営に関する事項	実施に必要な人員数等を設定するとともに同種施設の単価実績等を勘案して設定	県が直接実施する場合に比べて、一定の割合が削減できるものとして設定